

認定企業及び事業計画の内容

認定企業		積水ハウス株式会社	大村技研株式会社	京セラ株式会社
企業概要	大企業・中小企業の別	大企業	中小企業	大企業
	代表者	代表取締役 仲井 嘉浩	代表取締役 大村 一彦	代表取締役社長 谷本 秀夫
	所在地	大阪府大阪市北区大淀中 1-1-88	東京都品川区大崎 4-13-8	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町 6
	資本金	202,591百万円	20百万円	115,703百万円
	従業員	16,463人	124人	18,451人
	事業内容	建設工事の請負及び施工、不動産の売買	半導体製造装置の設計製作等	ファインセラミック部品、セラミックパッケージ・電子基板等の製造
認定事業計画の概要	計画内容	ホテルの新設 【県外からの立地】	事業所の新設 【県外からの立地】	工場の建設 【県内再投資】
	立地場所	横浜市西区みなとみらい 4-2-4	川崎市麻生区栗木 2-6-23	川崎市川崎区千鳥町 9-2
	事業目的	横浜市西区みなとみらい地区内にホテルを新設し、外国人ビジネス客・インバウンド等、多様化する宿泊需要に対応するハイグレードな宿泊施設を提供する。	川崎市麻生区内に事業所を新設し、半導体製造装置等の設計・製造を行う。隣接する既存工場と連携し、生産スペースを確保することで、生産能力を向上させ、受注増加を図る。	川崎市川崎区にある工場敷地内に新たに工場を建設し、主に半導体向けに利用される有機化学材料である銀シンタリングペーストの製造を行う。
	稼働開始	2022年 5月1日	2019年 8月31日	2020年 7月10日
	投資額／操業開始時の雇用人数	12,500百万円／250人 (他、非常用雇用人数50人)	400百万円／27人	2,738百万円／70人
県による認定	対象産業	観光関連産業	IT/エレクトロニクス関連産業	IT/エレクトロニクス関連産業
	支援制度 (活用予定)	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致促進補助金 (投資額の10%) 税制措置 (不動産取得税の1/2軽減) 	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致促進補助金 (投資額の5%) 税制措置 (不動産取得税の1/2軽減) 企業誘致促進融資 (3億2,000万円) 	<ul style="list-style-type: none"> 税制措置 (不動産取得税の1/2軽減)

認定企業		三波工業株式会社	東邦電子株式会社	株式会社生物技研
企業概要	大企業・中小企業の別	中小企業	中小企業	中小企業
	代表者	代表取締役社長 柏木 進	代表取締役社長 河本 悟	代表取締役 中野 江一郎
	所在地	横浜市金沢区福浦 1-12-12	相模原市緑区西橋本 2-4-3	厚木市酒井 3068
	資本金	118.8百万円	48百万円	46.5百万円
	従業員	545人	190人	15人
	事業内容	艦船及び航空機搭載の各種機器の設計・製造・メンテナンス等	各種温度センサ及び制御機器等の設計・開発	DNA解析受託サービス
認定事業計画の概要	計画内容	工場の建設 【県内再投資】	研究所の建設 【県内再投資】	本社・研究所の建設 【県内再投資】
	立地場所	横浜市金沢区福浦 1-12-12	相模原市緑区大山町 416-7	相模原市緑区長竹 657
	事業目的	横浜市金沢区にある本社・工場敷地内に新たに工場を建設し、艦船等に搭載される複合空中線製品の部分製造及び構成空中線の電波的性能検査を行う。定期整備も含めた安定受注を目指し、業績拡大を図る。	相模原市緑区内に新たに研究所を設置し、無線センサネットワーク、各種温度センサ、制御機器及び半導体ウェハー計測用プローブガードの設計・開発を行う。開発スピードを高めて競争力を向上させるため、技術部を集約し業務効率化を図る。	相模原市緑区内に新たに本社・研究所を建設し、DNA配列の解析受託を行うとともに、他メーカーとの差別化を図るため、腸内細菌叢解析や食品の機能性評価等、健康関連のサービスを一層強化していく。
	稼働開始	2019年 10月31日	2020年 3月1日	2019年 6月1日
	投資額／操業開始時の雇用人数	804百万円／10人	282百万円／40人 (他、非常用雇用人数2人)	104百万円／15人
	県による認定	対象産業	IT/エレクトロニクス関連産業	IT/エレクトロニクス関連産業
支援制度 (活用予定)		・税制措置 (不動産取得税の1/2軽減) ・企業誘致促進融資 (2億円)	・税制措置 (不動産取得税の1/2軽減) ・企業誘致促進融資 (2億円)	・税制措置 (不動産取得税の1/2軽減) ・企業誘致促進融資 (8,300万円)